

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	経済財政政策に関する有識者の見解調査・コンセンサス検討経費			<b>担当部局庁</b>	内閣府	<b>作成責任者</b>																																																															
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	政策統括官(経済社会システム担当)参事官(総括担当)	西崎 寿美																																																															
<b>会計区分</b>	一般会計																																																																				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法第4条第1項第3号			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～(平成29年6月9日閣議決定)、経済・財政再生計画 改革工程表2017改定版(平成29年12月21日経済財政諮問会議決定)																																																																
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費																																																																
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	経済社会に関する基本認識、政策、制度、規範等のあり方について、有識者の見解、コンセンサスのとりまとめや、関連する情報収集、調査分析等を実施することにより、経済財政に関する重要政策の企画立案、調整に貢献していくことを目指す。																																																																				
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	経済や財政、金融、国際経済、行政等の幅広い分野からの学識者の参加の下、専門調査会やワーキンググループ等を開催するとともに、広く学者やエコノミスト等へのヒアリング等を通じて、有識者の見解やコンセンサスをとりまとめ、経済財政に関する主要な政策の企画立案、調整に活用する。																																																																				
<b>実施方法</b>	直接実施																																																																				
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求																																																														
		補正予算	-	-	-	-	-																																																														
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-																																																														
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-																																																														
		予備費等	-	-	-	-	-																																																														
		計	7.7	7.6	4.2	4.2	0																																																														
	執行額	3.6	5.1	2.5																																																																	
	執行率(%)	47%	67%	58%																																																																	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	47%	67%	58%																																																																	
	<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由																																																																
諸謝金		2.1																																																																			
職員旅費		0.7																																																																			
委員等旅費		1.4																																																																			
計		4	0																																																																		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度																																																												
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-																																																												
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-																																																												
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-																																																												
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>																																																																					
<table border="1"> <tr> <td>定量的な成果目標の設定が困難な場合</td> <td>定量的な目標が設定できない理由</td> <td colspan="8">定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績</td> </tr> <tr> <td></td> <td>経済財政政策の企画立案、調整に係る経費であり、定量的な目標の設定には馴染まない。</td> <td colspan="8">経済社会に関する基本認識、政策、制度、規範等のあり方等、その時々的重要な課題についてタイムリーに議論を行うため、専門調査会やワーキンググループ等を開催し、経済財政に関する主要な政策の企画立案、調整に活用した。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>代替目標</td> <td>代替指標</td> <td></td> <td>単位</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>中間目標年度</td> <td>目標最終年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その時々的重要な課題等についてタイムリーに議論を行い、経済財政政策の企画立案に活かす。</td> <td>その時々的重要な課題等についてタイムリーに議論できるよう、会議等を適切に開催する。</td> <td>実績</td> <td>回</td> <td>39</td> <td>56</td> <td>33</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td>回</td> <td>41</td> <td>37</td> <td>37</td> <td>-</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>95.1</td> <td>151.4</td> <td>89.2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>										定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績									経済財政政策の企画立案、調整に係る経費であり、定量的な目標の設定には馴染まない。	経済社会に関する基本認識、政策、制度、規範等のあり方等、その時々的重要な課題についてタイムリーに議論を行うため、専門調査会やワーキンググループ等を開催し、経済財政に関する主要な政策の企画立案、調整に活用した。									代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		その時々的重要な課題等についてタイムリーに議論を行い、経済財政政策の企画立案に活かす。	その時々的重要な課題等についてタイムリーに議論できるよう、会議等を適切に開催する。	実績	回	39	56	33	-	-				目標値	回	41	37	37	-	37				達成度	%	95.1	151.4	89.2	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績																																																																			
	経済財政政策の企画立案、調整に係る経費であり、定量的な目標の設定には馴染まない。	経済社会に関する基本認識、政策、制度、規範等のあり方等、その時々的重要な課題についてタイムリーに議論を行うため、専門調査会やワーキンググループ等を開催し、経済財政に関する主要な政策の企画立案、調整に活用した。																																																																			
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度																																																												
	その時々的重要な課題等についてタイムリーに議論を行い、経済財政政策の企画立案に活かす。	その時々的重要な課題等についてタイムリーに議論できるよう、会議等を適切に開催する。	実績	回	39	56	33	-	-																																																												
			目標値	回	41	37	37	-	37																																																												
			達成度	%	95.1	151.4	89.2	-	-																																																												

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	専門調査会、ワーキンググループ等における有識者の見解等の取りまとめ件数	活動実績		件	4	4	8	
当初見込み			件	6	4	4	4	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	会議の開催等に必要な経費／開催等の回数	単位当たりコスト	円	47,131	68,598	73,609.7	-	
計算式		/		1,838,120/39	3,841,500/56	2,429,120/33	-	

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は、経済財政に関する政策課題について、適切な政策対応を行うために、有識者の見解を聴取し、コンセンサスをとりまとめているものであり、社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済財政に関する政策課題について、政府として適切な政策対応を行うため実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政に関する政策課題について、適切な政策対応を行うためには、学術的見解や客観的分析に基づく有識者の見解を聴取し、コンセンサス等を取りまとめ、政策形成のアンカーとしていくことが重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	定められた使用基準に基づき実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な場合にのみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	特定の専門調査会等において、とりまとめを多く行ったところ、その他の会議の開催数が想定よりも減り、謝金及び旅費の支払いが当初の見込みより少なくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議開催の日程調整にあたり、同日の開催とするなど、極力コストをかけないよう心がけている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	専門調査会等の報告書は経済財政諮問会議に報告し、議論の材料として活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門調査会等の開催に当たっては、検討テーマを共有し、一体的、効果的な運営に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	報告書のとりまとめに必要な時間の会議を開催している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	専門調査会等の報告書は経済財政諮問会議に報告し、議論の材料として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		謝金等の支出については、定められた使用基準に基づき、適切に支出している。また、専門調査会やワーキンググループ等において、我が国の重要な政策課題が議論され、時宜を得た報告の取りまとめが行われるよう、適切な予算執行に努めている。
	改善の方向性		謝金等の支出については、引き続き定められた使用基準に基づき、適切に支出していく。また、会議の開催にあたっては、経済財政政策の企画立案等に資するよう、引き続き適切な実施に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連会議の活動状況は、以下のとおり。  
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html>  
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0002	平成25年度	127
平成26年度	123	平成27年度	135	平成28年度	128		
平成29年度	内閣府 ( 0133 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

内閣府  
2.5百万円



A. 個人等  
2.5百万円

〔 会議開催等経費  
(諸謝金、職員旅費、委員等旅費) 〕

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費	0.5	-	-	-	
2	個人B	-	謝金及び旅費	0.4	-	-	-	
3	個人C	-	謝金及び旅費	0.3	-	-	-	
4	個人D	-	旅費	0.3	-	-	-	
5	個人E	-	旅費	0.3	-	-	-	
6	個人F	-	謝金及び旅費	0.2	-	-	-	
7	麹町税務署	-	謝金及び委員等旅費に係 る源泉徴収額	0.1	-	-	-	
8	個人G	-	謝金	0.1	-	-	-	
9	個人H	-	謝金及び旅費	0.1	-	-	-	
10	個人I	-	謝金及び旅費	0	-	-	-	